

## GX（グリーントランスフォーメーション）求人は 6年で5.87倍に増加の一方、転職者は3.09倍にとどまる グリーン戦略に取り組む人材の育成・確保に課題

外部労働市場からの人材確保と内部労働市場の活性化、両輪の対応が必要。

### 2016年からの求人動向の変遷を解説

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村 吉弘、以下リクルート）は、グリーントランスフォーメーション（以下、GX）に関する求人と転職の動向についてまとめましたのでご報告いたします。新しい分野である「GX」は、関連する求人が多岐にわたるため定義が難しく、定量的なデータとして取得するのが難しい状況でした。今回、『リクルートエージェント』の求人データから独自にGXに関する求人を定義し、テキストマイニング技術を用いて定量分析を行いました。これまで定量的に示すことが難しかったGX求人に関する動向と今後の見通しを、この分野に2010年から注力し担当している『リクルートエージェント』のコンサルタント羽田野 直美が解説いたします。

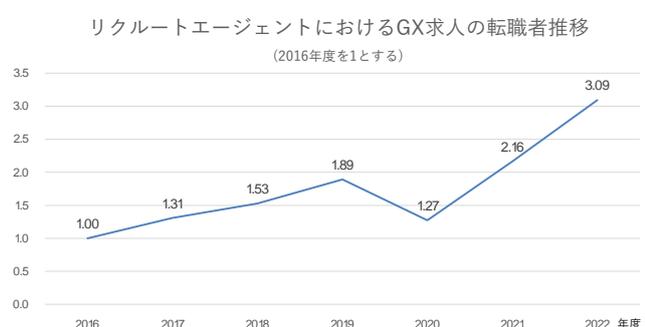
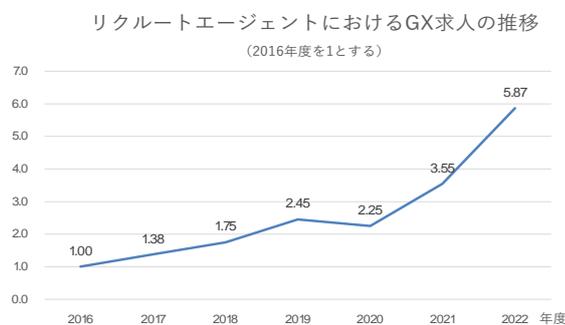
解説者：羽田野 直美（国家資格キャリアコンサルタント）

大学にて電気化学を専攻し、電池メーカーに入社。電池の研究開発に従事。2004年、リクルート（旧リクルートキャリア）へ転職し製造業領域担当のキャリアアドバイザーに。2010年より製造業（化学、環境・エネルギー、電機）を中心としたハイキャリア・グローバル領域のコンサルタントを務めている。2018年からは製造業に限らず、「環境・エネルギー・サステナビリティ」を中心に、リーダーからディレクタークラス、また高度専門職のキャリアコンサルティングに従事。



### ■概要：GX 求人は、2020年度から急激に伸長し、6年で5.87倍に。一方で転職者は3.09倍にとどまる

『リクルートエージェント』における「GX 求人」（定義は最終ページに記載）の推移をみると、2016年度を1とすると2022年度では5.87倍だった。特に2020年度からの伸びが顕著であり、今後も求人は増加すると考えられるが、実際の転職者は3.09倍であり求人の増加に対して伸び幅が小さいのが現状だ。



企業が求めるスキルを全て備えている方は市場には少ない。だからこそ、活躍の可能性のある方・素養のある方を採用し事業を推進していく覚悟が必要だ。GXに関連するポジションは、民間企業出身ではない国際NGO・NPOや国際機関出身者が活躍している事例もある。GXに関連する事業は、1~2年ですぐに成果が出るわけではないからこそ、取り組んでいた企業とそうでない企業で数年後に差が出ることになるだろう。長期プロジェクトが多い中で、人材が採用できず事業が進まないという事態は、国際社会での日本の遅れを加速させてしまうため、いかにGXに関わる人材を増やしていけるかが喫緊の課題だ。次から、2016年度以降

の社会の動きと GX 求人の傾向、今後の見通しを解説していく。

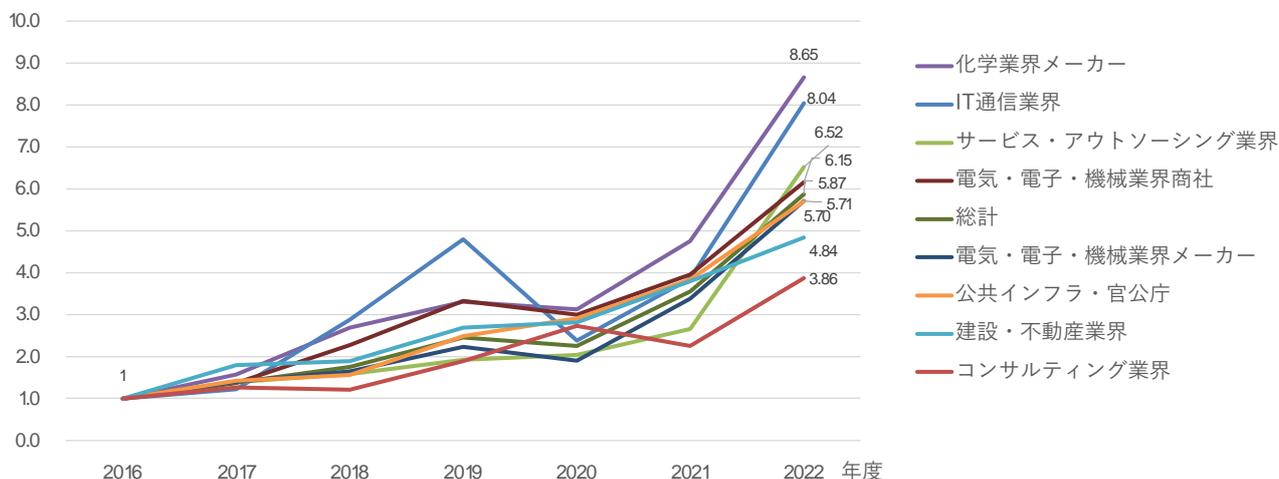
### ■概観：GX 求人の増加は 2020 年度から顕著に。背景は、政府・官公庁の発信

GX という言葉が出てきたのはこの数年だが、環境・エネルギー関連の求人が出始めたのは、2011 年以降だ。震災後にエネルギー問題が起こったことから、各社が再生可能エネルギーへの対応を進め、さらに 2016 年には電力の小売全面自由化も開始され、環境・エネルギー関連の求人は一定数あった。

サステナビリティという視点でみると、2015 年のパリ協定（発効は 2016 年）や年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の国連責任投資原則（PRI）への署名などの動きもあり、2016 年以降に徐々に環境問題への対応が進み始めた。そして、国内でカーボンニュートラルに注目が集まったきっかけの一つは 2020 年 10 月、菅 義偉元首相が所信表明演説の中で「2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする」と目標を掲げたことで、それ以降明らかに求人が増加した。その後、2021 年の「グリーン成長戦略」や、2022 年の「GX リーグ基本構想」や「GX 実行会議」などでさまざまな施策が示されたことから、各社の戦略も具体化してきている。

以上のような世界的なサステナビリティの流れや、政府・官公庁の動きを背景に、ここ数年は「グリーン推進部」「カーボンニュートラル推進室」などの組織を設け、人材を募集する企業が増えている。特に採用に意欲的なのは、エネルギー（化学、公共インフラ・官公庁含む）、電機、IT などの業界で、GX 求人の業界別の伸びをみてもその傾向は顕著だ。専門の新部署を立ち上げるのではなく、既存のコーポレート部門や事業部門に担当者を置くケースも増えている。

リクルートエージェントにおけるGX求人の推移（業界別）  
（2016年度を1とする）

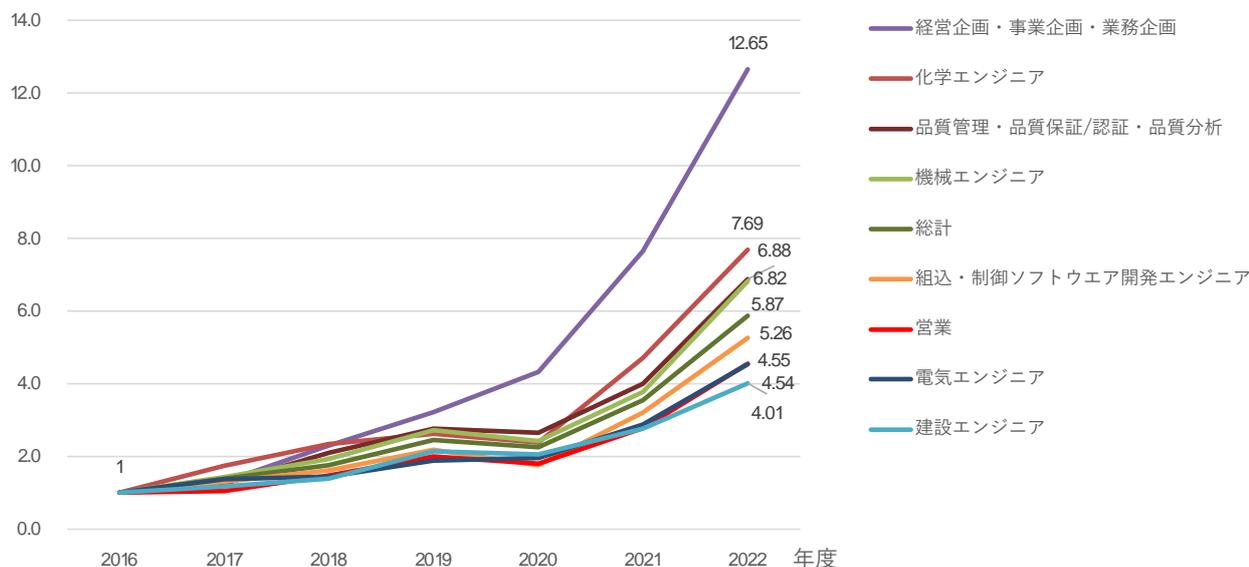


### ■2016 年～2018 年：主にエネルギー業界で採用が進む。職種は技術系が中心

FIT（固定価格買取）制度や電力自由化などの波を受け、従来の電力会社（旧一般電気事業者）だけでなく、石油・ガス、新電力、電機、IT 業界などから再生可能エネルギー関連の求人が出始めた。特にプラントエンジニア、施工管理、プロジェクトマネジメントなどの技術系求人が多かった印象だ。太陽光発電、風力発電、バイオマス発電に関連する求人も増えていた。新電力の新規ビジネスも生まれ、VPP（仮想発電所）というこれまで存在しなかった求人なども着手の早い企業からこの時期出始めた。

サステナビリティ・ESG の観点で、今では一般的になってきた TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）対応の求人が最初に出始めたのも、この時期だった。

## リクルートエージェントにおけるGX求人の推移（職種別） （2016年度を1とする）



### ■2019年～2020年：主にエネルギー業界、鉄鋼・化学などの重工業、電機、コンサルティングファームで採用が活発に。職種は経営企画、事業企画も出現

サステナビリティの潮流が強まり、ESG経営の中でも特に環境戦略を立てる企業が増加した。CO2排出量の多い、電力、石油・ガス、鉄鋼、化学やグローバル展開をしている電機メーカーなどのリーディングカンパニーからの求人が増加。コーポレート側で、経営企画部やCSR部、新規に設置されたサステナビリティ推進部などで、環境戦略、環境対応（開示など）の求人が増加した。

上記のような企業にアドバイスをするコンサルティングファームや監査法人からの求人も、その少し前から増加。Scope3対応などの求人が出始めたのも2019年あたりからであった。

### ■2021年～2022年：前年度までの傾向に加え、金融業界、その他事業会社も採用強化。職種は新規事業企画や事業推進が増加。また再エネの技術系ポジションが急増

2020年になると、さらに多くの業界のコーポレート側で新設されたサステナビリティ推進部などから、環境対応の人材ニーズが増えた。2020年10月の菅元首相のカーボンニュートラル宣言以降は、事業部側から具体的なグリーン戦略の求人、新規事業の求人が増加し続けている。

具体的には太陽光発電、風力発電、水素・アンモニア、蓄電池関連などだ。従来のエネルギー業界はもちろん、エネルギー業界以外のさまざまな企業で増加している。

技術系のポジションはもちろんだが、企画系（新規事業探索、調査・研究、研究テーマの企画推進、新しいビジネスモデルの創出、ビジネスモデル構築など）のポジションも増加した。ここには政策涉外（ルールメイク）、さらにマーケティング、事業提携・M&Aなどの要素も含まれる。こういったポジションでは異業界からの転職も進んだ。2022年には「GX実行会議」も始まり、「GX」という言葉が定着、一般的になり企業の採用活動の場面でも多く出てくるようになった。GXのためのDX関連の求人も増加している。

## ■2023年以降、今後の見通し

カーボンニュートラルが先行していたが、2022年あたりからサーキュラーエコノミー（CE）関連求人も増加している。特にケミカルリサイクル関連の企画系、技術系求人が顕在化し始めており、この動きはまだ継続するだろう。ライフサイクルアセスメント（LCA）などの求人も増加している。また、従来の求人に加えて、「カーボンプライシング」関連の求人が増加し始めている。今期は「カーボンクレジット」「排出量取引」「削減貢献量」などのキーワードに注目している。

また、生物多様性に関する取り組みに関連する求人についての相談も増え始めている。

いずれの動きも1社だけで取り組めず、解決もできない課題に向き合っているのが現状だ。業界内や業界をまたいだ大きな連携が必要となってきたおり、社内、社外の横断プロジェクトを推進できる人材ニーズは高まる一方であり、いかに人材を獲得できるかが喫緊の課題になっている。一方で、外部採用だけでなく、社内でも積極的な異動を進めることで、横断プロジェクトも進めやすくなるのではないかと考える。またGXに関わるプロジェクトのメンバーは長期的に課題に取り組むことになるため、一元的ではない評価基準やモチベーションアップのための施策が必要だと考えられる。外部労働市場からの人材確保と、内部労働市場の活性化、両側面の対応が求められると言えるだろう。

## ■GX 求人 の定義

経済産業省のHP記載のGXに関する情報を基に「カーボンニュートラルを目標にした経済社会システム全体に関わる仕事内容や業務内容に準ずるもの」をGX求人として定義した。範囲としては今回、サーキュラーエコノミーも対象とした。

## ■GX 求人 の抽出方法

『リクルートエージェント』の求人の「求人タイトル」または「仕事の内容」から、「カーボンニュートラルを目標にした経済社会システム全体に関わる仕事内容や業務内容に準ずるもの」を抽出した。

具体的には、上記に当てはまるキーワードを設定し（約250ワード）、その単語が含まれる求人を抽出した。その上で、正規表現を用いたテキストマイニング分析により、今回のGX求人の定義に合致しない仕事内容や業務内容とみなされたものを除外した。

### 【キーワード例】

カーボンニュートラル、脱炭素、太陽電池、再生可能エネルギー、バイオ燃料、GX、電気自動車、燃料電池、GHG、バッテリーマネジメントシステム、Scope3、ZEH等

### 【補足】

GXという言葉が世間で一般的になる前（2022年より前）の求人についても上記条件に当てはまるものは抽出の対象とした。（例：2016年に「太陽電池装置の開発」という求人があった場合は、当時GXという概念はなかったが、GX求人に相当するとして今回はカウントの対象とした。）

■ データ分析担当：リクルート HR 横断リサーチ推進部 研究員 菊池 満帆

新卒でパナソニック株式会社に入社し、機構設計エンジニアとして特に熱設計および CAE を用いた熱シミュレーション業務に従事。その後リクルート（旧リクルートキャリア）に入社し、ハイキャリア・グローバル・コンサルティング部に配属。営業およびコンサルタントとして、ハイキャリア領域の製造業分野の企業および求職者の支援に従事。現在は中途、新卒、アルバイト・パート領域等 HR 全般の市場調査やデータ分析を担当。



本件に関する  
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>

### リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここがない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ：<https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート：<https://www.recruit.co.jp/>